

令和6年度第1回東京都後期高齢者医療広域連合運営会議等のご意見等対応表  
令和6年度被保険者証一斉更新及び資格確認書等の運用について

	ご意見	対応
1	資格確認書に希望によって限度額認定証や特定疾病療養受療証を記載することができると思いますが、希望しない場合は記載されなくなるため、記載されていない資格確認書を病院窓口で提示し、受診を受けたときに、窓口で一時的に多額の費用を支払わなければならないということにつながりませんか。	<ul style="list-style-type: none"><li>・国の通知には「原則的に任意記載事項は本人希望の確認を必要とするが、本人希望が推定可能である場合にはこの限りではない」とされていることから、東京広域では現在、限度額認定証を保有している方については、本人希望の推定が可能と判断し、本人からの申請を受けることなく、限度額区分を記載した資格確認書を交付します。</li><li>・特定疾病療養受療証については廃止とはならないため、現在保有している特定疾病療養受療証をそのまま使用することが可能です。</li><li>・上記により、限度額認定証や特定疾病療養受療証のいずれの場合も、窓口負担が多額になることにはつながりません。</li></ul>
2	申請があれば資格確認書に記載する項目が複数ありますが、こうした任意記載事項について、利用者側からは、申請しなくても記載していただいた方がよいのではないのでしょうか。トラブル防止のためにもその方がよいのではないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"><li>・上記1の回答にも記載したとおり、東京広域では現在、限度額認定証を保有している方については、本人希望の推定が可能と判断し、本人からの申請を受けることなく、限度額区分を記載した資格確認書を交付します。</li><li>・ただし、特定疾病区分については、国の通知において「特定疾病療養受療証の情報の記載は、本人の明示的な意思表示が必要である」とされていることから、申請により特定疾病区分を記載した資格確認書を交付します。</li></ul>
3	制度の仕組みが複雑のため、例えば外国人の方に、医療の現場で病院の職員が説明することは大変なのではないのでしょうか。こうした外国人への対応は、どのようにするのでしょうか。	外国人の対応については、広域連合ホームページ（いきいきネット）において、「後期高齢者医療制度のしくみ」の外国語版（英語・中国語・韓国語）を公開しています。また厚生労働省ホームページの説明ページは英語等の外国語表記対応をしております。
4	認知症などの高齢者が、マイナ保険証に関する手続きをする上での支援は、どのように対応するのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"><li>・現在も、市区町村において、市役所や公共施設等に利用登録補助の方を配置して登録会場を設置する等、マイナ保険証利用登録支援事業を行っている事例があります。</li><li>・今後どのような支援ができるのか、市区町村と連携しながら検討していきたいと考えます。また、国においても、福祉団体を通じた施設入所者等への周知ということも検討していると聞いておりますので、国の動向も踏まえながら検討したいと考えます。</li></ul>
5	例えば、特別区の住民が、某市の施設に入所した場合に、住民基本台帳法による住所の異動の手続きを行っていない場合であっても、資格確認書を送付できるのでしょうか。	現行の被保険者証についても、原則、住民基本台帳に登録された住所へ送付しておりますが、送付先変更届を提出していただくことで、施設や病院等に送付する対応を行っております。資格確認書・資格情報のお知らせについても、引き続き同様の対応を行っていきます。